

社会福祉施設の介護職職員における腰痛の実態調査、画像診断と予防対策

独立行政法人 労働者健康安全機構 中部労災病院 整形外科 ● 片山良仁

我が国では現在、人口の高齢化が急激に進んでいる。高齢者人口の増加と共に介護を要する高齢者も増加している。厚生労働省の介護保険事業状況報告によると、要介護認定者数は平成19年3月末時点で約440万人であったが、平成29年3月末時点では約632万人に増加しており、今後もさらなる増加が予想されている。

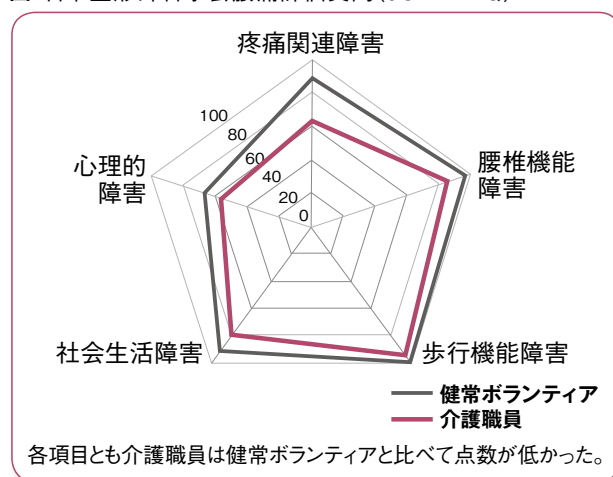
それに伴い社会福祉施設で介護等に従事する職員の数も増加している。介護労働は肉体的にも精神的にも負担の多い職種であり、介護労働における腰痛の有訴率は高いことが報告されており、腰痛は介護職員にとって深刻な問題となっている。

そこで、中部労災病院近隣の介護施設職員152名を対象とし、介護施設で労働に従事する職員の腰痛の有無と程度を調査すると同時に、画像的な検討として腰椎と全脊椎レントゲン検査を施行し、アライメント（脊柱の配列やバランス）に異常がないかを調査した。

腰痛の頻度・程度を日本整形外科学会腰痛評価質問票（JOABPEQ）を用いて調査した。また、腰椎レントゲン、全脊椎レントゲン検査を実施し、介護職者に生じている脊椎姿勢の変化、立位バランスの変化を調査した。第2期研究「MRI計測による日本人の腰椎形態に関する調査研究」において調査した健常ボランティアのJOABPEQ、腰椎レントゲン、全脊椎レントゲン検査結果と比較した。

JOABPEQでは、疼痛関連障害・腰椎機能障害・歩行機能障害・社会生活障害・心理障害を0点から100点で評価した（0点で障害が最も強く、100点で障害が全くない）。各項目とも介護職員は健常ボランティ

図. 日本整形外科学会腰痛評価質問（JOABPEQ）



アと比べて点数が低かった（図）。中でも疼痛関連障害は、介護職員と健常ボランティアとの差が大きく20～30点の差があった。一方で歩行機能は、健常ボランティアと介護職員とで差はほとんどなかった。心理的障害は、健常ボランティアにおいてほぼ60点台であり健常ボランティアも心理的問題を抱えていることがわかったが、介護職員ではほぼ50点台でより大きな心理的問題を抱えていた。介護職員は健常ボランティアと比較して、JOABPEQのすべての項目で障害が強いことがわかった。中でも腰痛が強かったが、歩行機能はさほど劣っていなかった。

レントゲン検査では、ほとんどすべての項目で介護職員と健常ボランティアの間に優位差はなかった。介護職員は、脊椎アライメントや立位バランスにおいて健常ボランティアと差はなかった。

この結果を踏まえて、介護職員の腰痛を予防・軽減するための対策を検討していきたい。